



新設住宅着工の動向について

－平成25年中の結果から－

統計解析No.61

1 はじめに

住宅着工統計（平成25年計）の京都市分の結果概要を紹介します。

住宅着工統計は、昭和25年から国土交通省が実施している「建築着工統計調査」の一部分で、建築基準法第15条第1項の規定により建築主が都道府県知事に対して届け出た建築工事届を集計することにより作成されています。

この調査の着工建築物のうち住宅に関するものについて、その着工状況（戸数、床面積の合計）を利用関係、建て方、構造、資金等に分類し、集計しています。

2 概況

－戸数、床面積ともに増加－

京都市における平成25年の新設住宅着工戸数は12,602戸で前年に比べて24.5%増、床面積も972,090㎡で同じく30.1%増となり、戸数、床面積ともに前年に引き続き増加しています。

また、1戸当たりの面積は77.1㎡となり、前年の減少から再び増加へ転じました。

一方、全国の平成25年の新設住宅着工戸数は980,025戸で前年に比べて11.0%増、床面積は87,210千㎡で同じく11.2%増となり、戸数、床面積ともに引き続き増加しています。

（表 - 1, 図 - 1 参照）

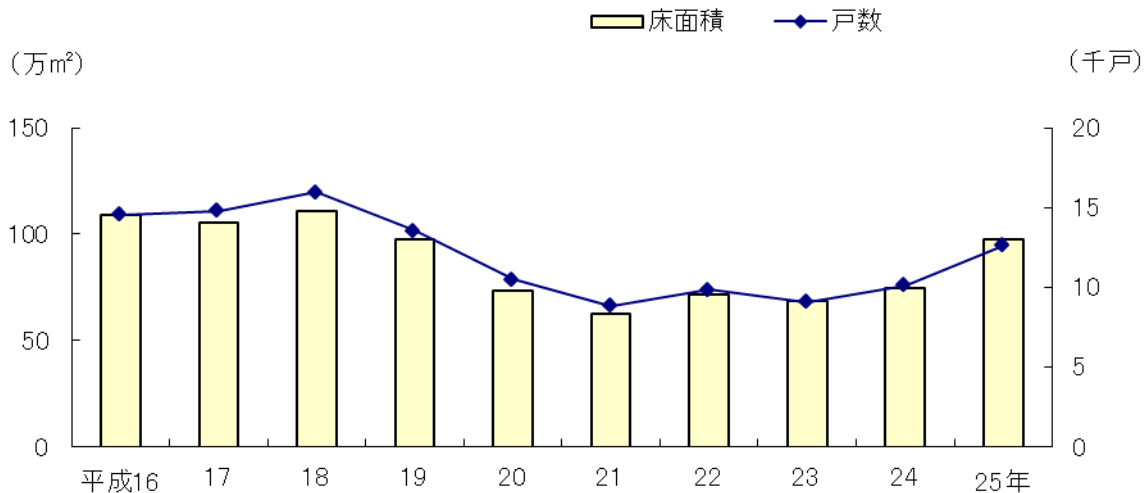
※ 別表1（8ページ）に長期統計（昭和40年～）を掲載

表 - 1 新設住宅着工戸数及び床面積などについて（京都市・全国）

(単位 戸数=戸, 床面積=㎡, 増加率=%)

	京都市 (総数)					全国 (総数)				
	戸数	増加率	床面積	増加率	1戸当たりの床面積	戸数	増加率	床面積 (千㎡)	増加率	1戸当たりの床面積
平成 21 年	8,823	△ 15.9	627,004	△ 14.5	71.1	788,410	△ 27.9	68,324	△ 24.7	86.7
22 年	9,836	11.5	713,285	13.8	72.5	813,126	3.1	72,910	6.7	89.7
23 年	9,090	△ 7.6	682,996	△ 4.2	75.1	834,117	2.6	75,355	3.4	90.3
24 年	10,124	11.4	747,151	9.4	73.8	882,797	5.8	78,413	4.1	88.8
25 年	12,602	24.5	972,090	30.1	77.1	980,025	11.0	87,210	11.2	89.0

図 - 1 京都市における新設住宅着工戸数及び床面積の推移について（平成16年～25年）



3 利用関係別の状況

京都市における新設住宅着工戸数を「持家」、「貸家」、「給与住宅」及び「分譲住宅」の利用関係別にみると、すべての種別が前年に比べて増加しました。

内訳をみると、「貸家」は5,379戸で前年に比べて27.4%増、「分譲住宅」は4,809戸で同じく26.3%増、「持家」は2,201戸で同じく12.6%増となりました。

一方、全国の利用関係別をみると、「給与住宅」は前年に引き続き減少しましたが、「持家」及び「分譲住宅」は4年連続、「貸家」は2年連続の増加となりました。

(表 - 2 参照)

※ 別表1 (8ページ) に長期統計 (昭和40年～) を掲載

4 分譲住宅 (マンション・一戸建て) の状況

京都市における「分譲住宅」のうち「マンション」及び「一戸建て」の状況をみると、「マンション」は4年連続で増加し、「一戸建て」は2年ぶりに増加に転じました。また、推移をみると、平成23年までは「一戸建て」の着工戸数の方が多かったのが、平成24年以降は「マンション」の方が多くなっています。

一方、全国の状況をみると、「マンション」及び「一戸建て」ともに4年連続の増加となりました。また、過去5年間の推移をみると、平成24年を除き、「一戸建て」の着工戸数の方が「マンション」より多くなっています。

(表 - 3 参照)

表 - 2 新設住宅着工戸数の推移 (京都市・全国) ー利用関係別ー

(単位 戸数=戸, 増加率=%)

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率
京都市										
平成 21 年	8,823	△ 15.9	1,917	△ 7.6	4,169	△ 18.2	152	375.0	2,585	△ 21.2
22 年	9,836	11.5	1,985	3.5	4,668	12.0	7	△ 95.4	3,176	22.9
23 年	9,090	△ 7.6	1,945	△ 2.0	3,589	△ 23.1	7	—	3,549	11.7
24 年	10,124	11.4	1,954	0.5	4,221	17.6	140	1900.0	3,809	7.3
25 年	12,602	24.5	2,201	12.6	5,379	27.4	213	52.1	4,809	26.3
全 国										
平成 21 年	788,410	△ 27.9	284,631	△ 10.6	321,470	△ 30.8	13,473	32.9	168,836	△ 43.7
22 年	813,126	3.1	305,221	7.2	298,014	△ 7.3	8,003	△ 40.6	201,888	19.6
23 年	834,117	2.6	305,626	0.1	285,832	△ 4.1	8,088	1.1	234,571	16.2
24 年	882,797	5.8	311,589	2.0	318,521	11.4	5,877	△ 27.3	246,810	5.2
25 年	980,025	11.0	354,772	13.9	356,263	11.8	5,059	△ 13.9	263,931	6.9

注 「利用関係別」については用語解説1を参照

表 - 3 新設住宅着工戸数の推移 (京都市・全国) ー分譲住宅 (マンション・一戸建て) ー

(単位 戸数=戸, 増加率=%)

年次	京都市				全 国			
	分譲住宅				分譲住宅			
	うちマンション		うち一戸建て		うちマンション		うち一戸建て	
戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	
平成 21 年	1,085	△ 14.9	1,488	△ 25.2	76,678	△ 58.0	91,254	△ 21.2
22 年	1,336	23.1	1,723	15.8	90,597	18.2	110,358	20.9
23 年	1,452	8.7	2,008	16.5	116,755	28.9	116,798	5.8
24 年	1,917	32.0	1,875	△ 6.6	123,203	5.5	122,590	5.0
25 年	2,713	41.5	2,086	11.3	127,599	3.6	134,888	10.0

注1 「マンション」とは、利用関係別の「分譲住宅」のうち、建て方別で「共同建て」、構造別で「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」に分類されるものである。

※ 「建て方別」については用語解説3 (3ページ)、「構造別」については用語解説4 (4ページ)を参照。

注2 表 - 3の合計は長屋建てや木造の共同住宅等は含まないため、表 - 2の「分譲住宅」の戸数とは一致しない。

用語解説1

- 持 家 : 建物が自分で居住する目的で建築するもの
- 貸 家 : 建物が賃貸する目的で建築するもの
- 給与住宅 : 会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
- 分譲住宅 : 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

5 種類別の状況

新設住宅着工戸数を「専用住宅」、「併用住宅」及び「その他の住宅」の種類別にみると、全体の9割以上を占める「専用住宅」は11,393戸で前年に比べて22.4%増となり、2年連続で増加しています。

また、「併用住宅」は1,209戸で前年に比べて47.8%増となり、5年連続の増加となりました。

なお、「その他の住宅」は、平成17年以降新設着工はありません。

(表 - 4 参照)

6 建て方別の状況

新設住宅着工戸数を「一戸建て」、「長屋建て」及び「共同建て」の建て方別にみると、「一戸建て」は4,322戸で前年に比べて12.2%増となり、2年ぶりの増加となりました。

一方、「長屋建て」は321戸で、前年とほぼ同数となりました。

全体の半数以上を占める「共同建て」は7,959戸で前年に比べて33.8%増となり、2年連続の増加となりました。

(表 - 5 参照)

表 - 4 京都市における新設住宅着工戸数の推移 - 種類別 -

(単位 戸数=戸, 増加率及び構成比=%)

年次	専用住宅		併用住宅			その他の住宅				
	総数 戸数	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比
平成 21 年	8,823	8,353	△ 16.7	94.7	470	2.4	5.3	—	—	—
22 年	9,836	9,298	11.3	94.5	538	14.5	5.5	—	—	—
23 年	9,090	8,489	△ 8.7	93.4	601	11.7	6.6	—	—	—
24 年	10,124	9,306	9.6	91.9	818	36.1	8.1	—	—	—
25 年	12,602	11,393	22.4	90.4	1,209	47.8	9.6	—	—	—

注 「種類別」については用語解説2を参照

表 - 5 京都市における新設住宅着工戸数の推移 - 建て方別 -

(単位 戸数=戸, 増加率及び構成比=%)

年次	一戸建て		長屋建て			共同建て				
	総数 戸数	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比
平成 21 年	8,823	3,462	△ 15.3	39.2	208	△ 3.3	2.4	5,153	△ 16.6	58.4
22 年	9,836	3,742	8.1	38.0	514	147.1	5.2	5,580	8.3	56.7
23 年	9,090	3,982	6.4	43.8	279	△ 45.7	3.1	4,829	△ 13.5	53.1
24 年	10,124	3,853	△ 3.2	38.1	322	15.4	3.2	5,949	23.2	58.8
25 年	12,602	4,322	12.2	34.3	321	△ 0.3	2.5	7,959	33.8	63.2

注 「建て方別」については用語解説3を参照

用語解説2

専用住宅 : 住宅内に店舗、事務所、作業場等の業務の用に供する部分がなく、専ら居住の目的だけのために建築するもの

併用住宅 : 住宅内の店舗、事務所、作業場等の業務の用に供する部分があって、居住部分と機能的に結合して1戸をなしているもので、居住部分の床面積の合計が建築物の床面積の合計の5分の1以上のもの

その他の住宅 : 工場、学校、官公署、旅館、下宿、浴場、社寺等の建築物に付属して、これらと結合(一つの建築物(棟)又は棟続き)している住宅。ただし、併用住宅と判別し難い場合は居住部分の床面積の合計がその建築物の床面積の合計の5分の1未満のものをその他の住宅とする。

用語解説3

一戸建て : 一つの建物が1住宅であるもの

長屋建て : 二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口を有しているもの

共同建て : 一つの建築物(1棟)内に2戸以上の住宅があって、広間、廊下若しくは階段等の全部又は一部を共通するもの

7 構造別の状況

新設住宅着工戸数を「木造」、「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」、「コンクリートブロック造」及び「その他」の種類別にみると、「木造」は4,533戸で前年に比べて11.9%増となり、前年の減少から再び増加に転じました。

また、「鉄筋コンクリート造」は5,636戸で29.5%増となり、2年連続の増加となりました。

構成比をみると、「鉄筋コンクリート造」が44.7%を占め、最も割合が高くなっています。

平成20年から4年連続で最も割合が高かった「木造」は、平成24年以降「鉄筋コンクリート造」の次に高い割合となっています。

(表 - 6 参照)

表 - 6 京都市における新設住宅着工戸数の推移 ー構造別ー

(単位 戸数=戸, 増加率及び構成比=%)

年次	総数		木造		鉄骨鉄筋コンクリート造			鉄筋コンクリート造		
	戸数	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比
平成 21 年	8,823	3,559	△ 18.9	40.3	58	△ 69.5	0.7	3,402	5.9	38.6
22 年	9,836	3,956	11.2	40.2	111	91.4	1.1	3,707	9.0	37.7
23 年	9,090	4,110	3.9	45.2	112	0.9	1.2	3,243	△ 12.5	35.7
24 年	10,124	4,051	△ 1.4	40.0	—	△ 100.0	—	4,353	34.2	43.0
25 年	12,602	4,533	11.9	36.0	128	皆増	1.0	5,636	29.5	44.7

年次	鉄骨造			コンクリートブロック造			その他		
	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比
平成 21 年	1,795	△ 33.3	20.3	—	—	—	9	350.0	0.1
22 年	2,059	14.7	20.9	—	—	—	3	△ 66.7	0.0
23 年	1,616	△ 21.5	17.8	—	—	—	9	200.0	0.1
24 年	1,710	5.8	16.9	1	皆増	0.0	9	—	0.1
25 年	2,300	34.5	18.3	—	△ 100.0	—	5	△ 44.4	0.0

注 「建て方別」については用語解説4を参照

用語解説4

- 木造** : 建築基準法第2条第5項で定義される主要構造部（壁、柱、床、はり、屋根又は階段をいう。以下同じ）が木造のもの（木造モルタル塗及び土蔵造を含む。）
- 鉄骨鉄筋コンクリート造** : 主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造
- 鉄筋コンクリート造** : 主要構造部が型わくの中に鉄筋を組みコンクリートを打込んで一体化した構造
- 鉄骨造** : 主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの（鉄骨をリプラスしてあるもの、軽量鉄骨造も本分類に含む。）
- コンクリートブロック造** : 鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの（外壁ブロック造も本分類に含む。）
- その他** : 石造、煉瓦造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの

8 資金・利用関係別の状況

(1) 資金別

新設住宅着工戸数を「民間資金住宅」、「公営住宅」、「住宅金融支援機構融資住宅」、「都市再生機構建設住宅」及び「その他」の資金別にみると、全体の9割以上を占める「民間資金住宅」が12,146戸で、前年に比べて26.7%増となり、2年連続の増加となりました。

「公営住宅」は89戸で8,800.0%増となり、再び増加に転じました。

「住宅金融支援機構融資住宅」は113戸で前年から37.9%減となり、2年連続の減少となりました。

(表 - 7 参照)

(2) 資金・利用関係別

新設住宅着工戸数を資金、利用関係別にみると、「民間資金住宅」の利用関係別は、「貸家」の5,227戸が最も多く、次いで「分譲住宅」の4,721戸、「持家」の2,120戸の順となっており、すべての種別が前年より増加しています。

なお、「都市再生機構建設住宅」では近年、新設着工はありません。

(表 - 7 参照)

表 - 7 京都市における新設住宅着工戸数の推移 - 資金・利用関係別 -

(単位 戸数=戸, 増加率=%)													
年次	総数						民間資金住宅						
	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	
	戸数	増加率					戸数	増加率					
平成 21 年	8,823	△ 15.9	1,917	4,169	152	2,585	8,280	△ 17.2	1,852	3,777	150	2,501	
22 年	9,836	11.5	1,985	4,668	7	3,176	9,325	12.6	1,877	4,372	7	3,069	
23 年	9,090	△ 7.6	1,945	3,589	7	3,549	8,583	△ 8.0	1,811	3,365	5	3,402	
24 年	10,124	11.4	1,954	4,221	140	3,809	9,584	11.7	1,857	3,996	73	3,658	
25 年	12,602	24.5	2,201	5,379	213	4,809	12,146	26.7	2,120	5,227	78	4,721	
年次	公営住宅					住宅金融支援機構融資住宅							
	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	
	戸数	増加率					戸数	増加率					
平成 21 年	48	33.3	-	48	-	-	330	223.5	13	314	-	3	
22 年	77	60.4	-	77	-	-	129	△ 60.9	41	53	-	35	
23 年	105	36.4	-	105	-	-	193	49.6	47	56	-	90	
24 年	1	△ 99.0	-	1	-	-	182	△ 5.7	51	30	-	101	
25 年	89	8800.0	-	89	-	-	113	△ 37.9	22	-	42	49	
年次	都市再生機構建設住宅					その他							
	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	
	戸数	増加率					戸数	増加率					
平成 21 年	-	-	-	-	-	-	165	△ 51.8	52	30	2	81	
22 年	-	-	-	-	-	-	305	84.8	67	166	-	72	
23 年	-	-	-	-	-	-	209	△ 31.5	87	63	2	57	
24 年	-	-	-	-	-	-	357	70.8	46	194	67	50	
25 年	-	-	-	-	-	-	254	△ 28.9	59	63	93	39	

注 「資金の種類」については「用語解説5」を参照

用語解説5

民間資金住宅

: 民間資金のみで建てた住宅で、公営、住宅金融支援機構、都市再生機構、厚生年金、入植者、公務員及び公社等以外の住宅

公営住宅

: 公営住宅法に基づいて、地方公共団体が国から補助を受けて建てた住宅及び住宅地区改良法により建てた住宅（国及び都道府県から補助を受けて建てた住宅を含む）

住宅金融支援機構融資住宅

: 住宅金融支援機構から融資を受けて建てた住宅（融資額の大小に関係なく、一部でも住宅金融支援機構の融資を受けて建てた場合を含む）

都市再生機構建設住宅

: 都市再生機構が分譲又は賃貸を目的として建てた住宅

その他

: 民間、公営、住宅金融支援機構、都市再生機構以外の住宅で、厚生年金の還元融資として都道府県から融資を受けて建てた住宅。上記以外に国又は地方公共団体から補助を受けて建てた住宅。国が国家公務員が住むため、又は都道府県若しくは市区町村等の地方公共団体がその地方公務員が住むために建てた住宅。政府関係機関（例えば、水資源機構その他これに類するもの。廃止される以前の公団もここに含む）がその職員のために建てた住宅等及びその他の住宅

9 行政区別の状況

(1) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数の総数を行政区別にみると、伏見区の2,064戸が最も多く、次いで右京区の1,564戸、中京区の1,335戸、左京区の1,259戸の順となりました。

前年と比べると、南区(79.7%増)、東山区(70.7%増)、下京区(48.0%増)等、9行政区で増加しました。

一方、西京区(14.4%減)、中京区(11.5%減)の2行政区では減少しました。

(表-8参照)

(2) 利用関係別

新設住宅着工戸数の利用関係別を行政区別にみると、「持家」は、伏見区の373戸が最も多く、次いで左京区の336戸、西京区の277戸の順となりました。増加率をみると、東山区の58.1%増が最も高く、次いで南区の40.4%増、山科区の28.7%増の順となりました。

次に「貸家」は、伏見区の832戸が最も多く、次いで上京区の723戸、右京区の699戸の順となりました。増加率でみると、下京区の102.3%増が最も高く、次いで東山区の99.1%増、上京区の83.5%増の順となりました。

「分譲住宅」は、伏見区の780戸が最も多く、次いで中京区の717戸、下京区の624戸の順となりました。増加率でみると、南区の113.5%増が最も高く、次いで伏見区の90.7%増、東山区の41.2%増の順となりました。

(表-8参照)

表-8 京都市における新設住宅着工戸数(行政区別) —利用関係別—

(単位 戸数=戸, 増加率=%)

行政区	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率
	平		成		25		年			
京都市	12,602	24.5	2,201	12.6	5,379	27.4	213	52.1	4,809	26.3
北区	806	31.3	218	2.3	384	82.0	—	△ 100.0	204	7.9
上京区	1,020	15.9	113	15.3	723	83.5	8	△ 88.1	176	△ 45.2
左京区	1,259	17.0	336	7.7	448	2.1	57	159.1	418	38.0
中京区	1,335	△ 11.5	127	3.3	471	△ 32.3	20	900.0	717	4.2
東山区	408	70.7	49	58.1	221	99.1	1	皆増	137	41.2
山科区	1,049	26.8	229	28.7	517	35.0	42	1300.0	261	△ 0.8
下京区	1,236	48.0	76	△ 1.3	534	102.3	2	皆増	624	26.3
南区	1,071	79.7	132	40.4	336	53.4	3	50.0	600	113.5
右京区	1,564	31.8	271	8.0	699	67.2	—	△ 100.0	594	15.1
西京区	790	△ 14.4	277	6.1	214	△ 42.8	1	△ 97.5	298	20.2
伏見区	2,064	43.5	373	18.0	832	16.9	79	7800.0	780	90.7
	平		成		24		年			
京都市	10,124	11.4	1,954	0.5	4,221	17.6	140	1900.0	3,809	7.3
北区	614	23.8	213	11.5	211	52.9	1	△ 50.0	189	14.5
上京区	880	20.7	98	16.7	394	△ 29.0	67	皆増	321	256.7
左京区	1,076	14.0	312	△ 8.2	439	16.1	22	633.3	303	35.9
中京区	1,509	90.5	123	4.2	696	231.4	2	皆増	688	48.3
東山区	239	17.7	31	△ 8.8	111	20.7	—	△ 100.0	97	29.3
山科区	827	7.0	178	—	383	45.1	3	皆増	263	△ 20.5
下京区	835	1.0	77	2.7	264	△ 28.5	—	—	494	29.0
南区	596	△ 30.5	94	△ 12.1	219	△ 21.5	2	皆増	281	△ 40.3
右京区	1,187	3.0	251	17.3	418	△ 8.1	2	皆増	516	6.8
西京区	923	15.5	261	△ 4.4	374	61.2	40	皆増	248	△ 15.6
伏見区	1,438	△ 5.3	316	△ 4.5	712	15.4	1	皆増	409	△ 28.2

※ 別表-2(9ページ)に、行政区別の「利用関係別」の「床面積」並びに「種類別」、「建て方別」、「構造別」及び「資金別」の「戸数、床面積」を掲載

10 政令指定都市別の状況

新設住宅着工戸数及び床面積を政令指定都市別にみると、20都市のうち、新設住宅着工戸数は17都市、床面積は16都市が前年に比べて増加しました。

新設住宅着工戸数は、横浜市の32,119戸が最も多く、次いで大阪市の29,983戸、名古屋市の23,657戸と続いています。京都市は12,602戸となり、20都市のうち7番目となりました。

前年からの増加率でみると、静岡市の29.3%増が最も高く、次いで川崎市の27.5%増と続いており、京都市は24.5%増で6番目となりました。

床面積は、横浜市の2,533,681㎡が最も多く、次いで名古屋市の2,002,139㎡、大阪市の1,922,336㎡と続いています。京都市は972,090㎡となり、20都市のうち8番目となりました。

前年からの増加率でみると、京都市の30.1%増が最も高く、次いで新潟市の28.8%増、川崎市の27.6%増と続いています。(表-9参照)

表 - 9 新設着工住宅戸数及び床面積（政令指定都市別）

(単位 戸数=戸, 床面積=㎡, 増加率=%)

	平成25年 (総数)				平成24年 (総数)			
	戸数		床面積		戸数		床面積	
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
京都市	12,602	24.5	972,090	30.1	10,124	11.4	747,151	9.4
札幌市	16,688	△ 7.8	1,413,192	△ 4.5	18,091	12.3	1,479,920	3.7
仙台市	10,623	7.7	907,227	△ 1.3	9,859	66.1	919,210	59.0
さいたま市	12,514	△ 3.3	1,060,034	△ 5.8	12,944	18.1	1,125,725	18.3
千葉市	7,257	△ 2.6	596,004	△ 5.5	7,454	20.7	630,794	19.1
川崎市	16,997	27.5	1,235,604	27.6	13,329	△ 21.7	968,678	△ 26.9
横浜市	32,119	21.0	2,533,681	19.3	26,539	△ 11.3	2,122,995	△ 14.5
相模原市	5,293	1.8	458,276	3.0	5,201	8.2	444,921	3.8
新潟市	6,180	25.9	584,178	28.8	4,907	4.1	453,676	1.7
静岡市	6,286	29.3	586,088	25.1	4,861	△ 11.3	468,627	△ 10.8
浜松市	6,203	7.0	646,304	6.6	5,797	△ 2.0	606,533	△ 3.8
名古屋市	23,657	25.6	2,002,139	21.9	18,842	△ 8.0	1,642,460	△ 7.4
大阪市	29,983	13.0	1,922,336	3.3	26,533	18.0	1,861,180	14.3
堺市	6,170	22.6	529,344	24.5	5,031	△ 17.7	425,219	△ 15.5
神戸市	10,146	12.0	843,470	12.9	9,058	△ 4.6	747,247	△ 11.4
岡山市	5,925	1.4	541,006	2.5	5,846	33.7	527,574	32.4
広島市	10,271	27.4	883,238	24.4	8,060	5.1	709,925	2.6
北九州市	7,631	19.2	644,513	16.4	6,402	△ 0.8	553,885	△ 1.2
福岡市	16,809	14.7	1,234,561	14.7	14,652	2.8	1,076,203	6.7
熊本市	6,882	1.5	588,938	4.0	6,780	19.1	566,273	13.7

別表－1 新設住宅着工戸数及び床面積の推移 ー利用関係別ー (昭和40年～平成25年)

(単位 戸数＝戸，増加率＝％，床面積＝㎡)

年次	総数				持家戸数	貸家戸数	給与住宅戸数	分譲住宅戸数
	戸数	増加率	床面積	増加率				
昭和40年	13,787	14.1	746,621	17.6	3,003	6,595	546	3,643
41年	13,295	△3.6	762,475	2.1	2,723	6,947	410	3,215
42年	14,177	6.6	913,010	19.7	3,601	6,014	595	3,967
43年	18,992	34.0	1,227,924	34.5	4,480	7,755	487	6,270
44年	19,553	3.0	1,210,366	△1.4	3,729	8,648	374	6,802
45年	18,757	△4.1	1,230,678	1.7	3,814	7,326	894	6,723
46年	19,179	2.2	1,285,155	4.4	3,620	7,709	491	7,359
47年	24,192	26.1	1,539,905	19.8	4,254	11,001	390	8,547
48年	34,707	43.5	2,437,811	58.3	4,458	16,708	511	13,030
49年	13,322	△61.6	924,058	△62.1	2,952	4,751	416	5,203
50年	15,519	16.5	1,075,621	16.4	2,948	5,667	376	6,528
51年	18,795	21.1	1,280,948	19.1	3,700	7,534	242	7,319
52年	21,776	15.9	1,564,361	22.1	3,614	7,946	187	10,029
53年	19,189	△11.9	1,427,037	△8.8	3,899	6,991	58	8,241
54年	18,756	△2.3	1,453,734	1.9	4,034	7,601	174	6,947
55年	15,620	△16.7	1,242,326	△14.5	3,713	6,540	283	5,084
56年	15,157	△3.0	1,122,239	△9.7	3,478	6,786	116	4,777
57年	14,203	△6.3	1,003,900	△10.5	3,532	6,805	216	3,650
58年	14,457	1.8	950,250	△5.3	3,194	7,612	175	3,476
59年	15,411	6.6	932,422	△1.9	3,493	9,103	139	2,676
60年	17,298	12.2	1,090,259	16.9	3,688	9,338	117	4,155
61年	17,841	3.1	1,088,157	△0.2	4,019	10,352	202	3,268
62年	22,526	26.3	1,337,518	22.9	4,422	13,313	142	4,649
63年	23,553	4.6	1,376,076	2.9	4,134	15,127	104	4,188
平成元年	22,931	△2.6	1,468,841	6.7	4,796	13,397	301	4,437
2年	18,513	△19.3	1,286,157	△12.4	4,772	9,372	229	4,140
3年	10,996	△40.6	839,933	△34.7	3,626	5,332	123	1,915
4年	13,511	22.9	907,676	8.1	4,058	7,744	146	1,563
5年	18,485	36.8	1,128,561	24.3	4,673	11,242	353	2,217
6年	20,524	11.0	1,420,192	25.8	5,701	9,590	295	4,938
7年	18,229	△11.2	1,324,131	△6.8	5,486	7,106	185	5,452
8年	21,067	15.6	1,513,091	14.3	6,777	9,109	235	4,946
9年	18,514	△12.1	1,376,964	△9.0	5,916	7,099	195	5,304
10年	16,504	△10.9	1,177,597	△14.5	5,086	7,414	135	3,869
11年	15,778	△4.4	1,199,690	1.9	4,910	6,374	45	4,449
12年	14,273	△9.5	1,191,689	△0.7	4,133	4,492	157	5,491
13年	13,803	△3.3	1,119,250	△6.1	3,726	4,702	33	5,342
14年	13,637	△1.2	1,102,017	△1.5	3,320	5,095	109	5,113
15年	12,707	△6.8	1,000,624	△9.2	3,156	4,600	74	4,877
16年	14,556	14.6	1,088,526	8.8	3,033	5,943	67	5,513
17年	14,776	1.5	1,052,892	△3.3	2,787	6,343	33	5,613
18年	15,960	8.0	1,107,680	5.2	2,584	7,235	65	6,076
19年	13,527	△15.2	974,561	△12.0	2,204	5,684	216	5,423
20年	10,485	△22.5	733,138	△24.8	2,074	5,097	32	3,282
21年	8,823	△15.9	627,004	△14.5	1,917	4,169	152	2,585
22年	9,836	11.5	713,285	13.8	1,985	4,668	7	3,176
23年	9,090	△7.6	682,996	△4.2	1,945	3,589	7	3,549
24年	10,124	11.4	747,151	9.4	1,954	4,221	140	3,809
25年	12,602	24.5	972,090	30.1	2,201	5,379	213	4,809

別表-2 平成25年 新設着工住宅戸数及び床面積（利用関係別・種類別・建て方別・構造別・資金別）—行政区—

（単位 戸数=戸，床面積=㎡）

	総数		利用関係別							
			持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
京都市	12,602	972,090	2,201	257,054	5,379	252,722	213	20,623	4,809	441,691
北 区	806	62,985	218	26,194	384	16,401	0	0	204	20,390
上京区	1,020	57,936	113	13,404	723	29,390	8	476	176	14,666
左京区	1,259	101,260	336	39,785	448	19,779	57	2,121	418	39,575
中京区	1,335	104,336	127	15,338	471	24,014	20	1,120	717	63,864
東山区	408	27,982	49	5,643	221	9,545	1	58	137	12,736
山科区	1,049	78,860	229	26,638	517	26,020	42	2,043	261	24,159
下京区	1,236	95,391	76	9,076	534	23,900	2	220	624	62,195
南 区	1,071	82,872	132	14,342	336	16,168	3	577	600	51,785
右京区	1,564	118,754	271	30,950	699	35,256	0	0	594	52,548
西京区	790	69,891	277	31,521	214	10,528	1	76	298	27,766
伏見区	2,064	171,823	373	44,163	832	41,721	79	13,932	780	72,007

（単位 戸数=戸，床面積=㎡）

	種類別（注1）				建て方別					
	専用住宅		併用住宅		一戸建て		長屋建て		共同建て	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
京都市	11,393	900,268	1,209	71,822	4,322	463,746	321	18,375	7,959	489,969
北 区	690	57,405	116	5,580	388	44,016	8	617	410	18,352
上京区	957	55,339	63	2,597	197	21,893	6	73	817	35,970
左京区	1,152	97,165	107	4,095	556	62,865	33	1,930	670	36,465
中京区	1,035	80,255	300	24,081	224	25,696	15	881	1,096	77,759
東山区	309	24,163	99	3,819	95	10,161	15	1,358	298	16,463
山科区	946	74,069	103	4,791	412	43,677	57	3,604	580	31,579
下京区	1,147	90,579	89	4,812	147	15,742	5	258	1,084	79,391
南 区	1,052	81,117	19	1,755	297	29,406	48	2,476	726	50,990
右京区	1,376	107,182	188	11,572	690	69,389	28	1,505	846	47,860
西京区	731	64,695	59	5,196	537	56,412	12	670	241	12,809
伏見区	1,998	168,299	66	3,524	779	84,489	94	5,003	1,191	82,331

注1 種類別住宅のうち、「その他の住宅」は該当数値なし

（単位 戸数=戸，床面積=㎡）

	構造別											
	木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造		その他	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
京都市	4,533	437,886	128	7,955	5,636	377,593	2,300	147,993	—	—	5	663
北 区	422	39,745	—	—	249	14,985	134	8,163	—	—	1	92
上京区	189	19,393	31	1,475	554	26,425	246	10,643	—	—	—	—
左京区	545	58,276	12	697	474	26,197	226	15,818	—	—	2	272
中京区	200	20,991	—	—	965	73,075	170	10,270	—	—	—	—
東山区	103	10,611	—	—	239	14,089	66	3,282	—	—	—	—
山科区	446	42,507	—	—	336	20,587	266	15,639	—	—	1	127
下京区	153	14,376	—	—	868	70,381	215	10,634	—	—	—	—
南 区	353	29,404	—	—	528	41,184	190	12,284	—	—	—	—
右京区	711	67,612	59	4,472	552	32,440	242	14,230	—	—	—	—
西京区	522	50,900	1	167	136	7,915	130	10,737	—	—	1	172
伏見区	889	84,071	25	1,144	735	50,315	415	36,293	—	—	—	—

（単位 戸数=戸，床面積=㎡）

	資金別（注2）							
	民間資金住宅		公営住宅		住宅金融支援機構融資住宅		その他	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
京都市	12,146	928,390	89	7,262	113	9,381	254	27,057
北 区	797	61,912	—	—	5	532	4	541
上京区	982	56,119	—	—	2	222	36	1,595
左京区	1,179	96,623	—	—	2	187	78	4,450
中京区	1,325	103,437	—	—	2	217	8	682
東山区	402	27,211	—	—	3	384	3	387
山科区	952	72,814	—	—	55	3,329	42	2,717
下京区	1,233	95,063	—	—	1	94	2	234
南 区	1,066	82,338	—	—	3	301	2	233
右京区	1,549	117,427	—	—	5	404	10	923
西京区	779	68,448	—	—	7	960	4	483
伏見区	1,882	146,998	89	7,262	28	2,751	65	14,812

注2 資金別住宅のうち、「都市再生機構建設住宅」は該当数値なし